くまもと市議会だより いちょう

平成30年 3月 vol. 25

左上…熊本地震で被災した議場、右上・中央…復旧した議場での本会議

http://www.kumamoto-shigikai.jp/ 熊本市議会 検索　http://www.facebook.com/kumamoto.shigikai 熊本市議会公式 facebook 検索

トピックス 北口和皇議員の不当要求行為等に関する対応について

～調査特別委員会の中間報告と3度目の辞職勧告決議案を可決～　→詳しくは3ページをご覧ください

第4回定例会の概要 11/22～12/12　会期21日間

11月22日　開会
- 提案理由説明

11月24日　北口和皇議員の不当要求行為等に関する調査特別委員会

11月27日～30日　本会議
- 一般質問（４日間）

11月27日　北口和皇議員の不当要求行為等に関する調査特別委員会

12月４日　予算決算委員会
- 概況説明

12月４日　予算決算委員会分科会 部門別常任委員会

12月７日　予算決算委員会
- 分科会長報告　・締めくくり質疑
- 表決

12月８日　人口減少社会に関する調査特別委員会

12月12日　閉会
- 委員長報告　・質疑、討論、表決

提出議案と議決結果

市長提出議案	136件…原案どおり可決136件、否決0件
議員提出議案	8件…原案どおり可決4件、否決4件
請願	1件…継続審査1件

主な議案の概要

●平成29年度熊本市一般会計補正予算

〈通常分の主な内容〉
- ○社会保障・税番号制度システム対応経費……7,860万円
- ○庁内ネットワーク整備経費……1,090万円

〈熊本地震関連分の主な内容〉
- ○平成28年熊本地震復興基金積立金……30億3,200万円
- ○災害公営住宅整備事業……4,400万円
- ○ＳＮＳを活用した災害等情報発信経費……400万円
- ○被災合併処理浄化槽設置支援経費……4,260万円
- ○町並み復旧保存支援経費……7,000万円
- ○被災者提供用市営住宅空家修繕経費……1億3,000万円

●熊本市平成28年熊本地震復興基金条例の制定について

平成28年熊本地震による災害からの早期の復興を図るための平成28年熊本地震復興基金を設置するため。

●くまもと森都心プラザ条例の一部改正について

くまもと森都心プラザにおける住民票の交付その他の窓口事務に係る事業を廃止するため。

●熊本市区の設置等に関する条例の一部改正について

龍田出張所を総合出張所にする等のため。

●熊本市立幼稚園条例の一部改正について

古町幼稚園及び熊本五福幼稚園を民営化するため。

●熊本市立小学校及び中学校設置条例の一部改正について

河内小学校白浜分校を廃止する等のため。
※河内小学校に統合

●熊本市母子・父子福祉センター条例を廃止する条例の制定について

熊本市母子・父子福祉センター条例を廃止するため。

●熊本市大規模盛土造成地滑動崩落防止施設の保全に関する条例の制定について

平成28年熊本地震により被害を受けた造成宅地における耐震化を推進するために本市が設置する滑動崩落防止施設の保全に関し必要な事項を定めることにより、滑動崩落防止施設の損傷及び損壊並びにその機能の低下及び喪失を防止し、もって被災宅地における住民の安全及び安心の確保を図るため。

●熊本市自転車駐車場条例の一部改正について

上熊本駅自転車駐車場及び段山自転車駐車場を新設するため。

●熊本市長等の給料の特例に関する条例の制定について

熊本市漁業協同組合への業務委託及び補助事業に係る個別外部監査の報告がなされ、北口和皇議員からの職員に対する働きかけにより、不適正、不適切な事務事業がなされたという指摘を受けて、市政を預かる者としての責任を明らかにするため。

＜制定内容＞

次のとおり市長及び副市長の給料月額を減ずる。

（１）期間　平成30年１月１日から同年３月31日まで

（２）減ずる割合　市長　100分の20
　　副市長　100分の10

一般質問

第４回定例会の主な質問内容は次のとおりです。
なお質問の詳細は、熊本市議会ホームページの会議録等をご覧ください。

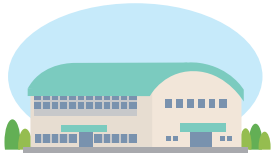
くまもと未来

重村　和征議員

質問1　二岡中学校体育館の改修について

昭和44年建築の体育館は老朽化が著しく、先の震災でも大きな被害を被ったが、改築の計画はあるのか。

答弁　二岡中学校体育館は、建物の調査を行い総合的に判断した結果、建替が必要と判断しており、武道場も設置する予定である。



質問2　東部地域の公共交通機能の整備について

東部地域と健軍地区を結ぶ横軸型環状バス路線の開設は、既存の放射線道路の渋滞緩和に寄与すると考えるが。

答弁　今後、東部方面のバス路線網再編を検討する際、地域特性を踏まえ、地域が利用しやすい公共交通ネットワークの構築を目指す。

共産党

那須　　円議員

質問1　被災者への医療費減免の復活について

受診抑制を防ぐ等、被災者の命と健康を守る医療費減免の打ち切りは許されない。減免制度の復活を。

答弁　減免の実施は、保険料引上げや一般会計繰入金の増額が必要であるため困難だが、引き続き被災被保険者に寄り添って支援していく。

質問2　国保料滞納者への機械的な差押さえについて

国保料滞納を理由に、年金の差押さえが実施されている。年金の機械的な差押さえは中止し、丁寧な納付相談を。

答弁　年金については慎重に対応し、機械的な差押さえは実施していない。分割納付や個々の状況を踏まえ丁寧な納付相談を行っている。

自民党

小佐井賀瑞宜議員

質問1　本市の都市政策研究所について

中期的な成長戦略を描き有効な都市政策を講じるために、今後、シンクタンクが果たす役割と重要性を問う。

答弁　本市の政策の方向性を科学的に解析し、基礎データの蓄積や整理をはじめ、研究成果を提供し、政策立案に繋げていくことが求められる。

質問2　教員免許更新制の検証について

制度の有益性や課題の検証を問う。また免許未更新という事件を踏まえ教育委員会の果たすべき責任とは何か。

答弁　教員免許更新制は教員が自信と誇りを持って教壇に立つために有益なもので、未更新が起きないよう対象者のリスト化等に取り組む。

市民連合

福永　洋一議員

質問1　区役所の役割とその権限・予算等について

地域要望の実現のためには、ハード面含めて各区に権限を与え、人口や面積等をベースとした予算配分が必要。

答弁　区の権限や、人口・面積を含めた区の特性・違いを踏まえて、どのような予算措置のあり方がふさわしいか等について検討する。

質問2　空き家対策について

国の法制化に伴って、市として空き家の実態調査や適正管理・利活用の方針等、どのように取り組むのか。

答弁　地震による危険家屋の指導に加え、実態調査を実施し、空家等対策計画の策定に着手する等、住環境向上に向けた取り組みを進める。

公明党

井本　正広議員

質問1　高齢者の住まい・生活支援について

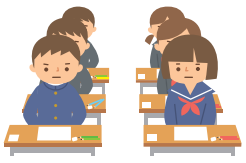
要配慮者への住宅提供のあり方や支援の拡充等、対象者やオーナーへの実態調査を含め目指すべき姿の検討は。

答弁　今後も居住支援協議会を支援するとともに、住生活基本計画見直しの中で住宅確保要配慮者への住宅支援策の充実等の検討を行う。

質問2　急病の受検者に対する配慮について

これまでの市立高校入学者選抜における急病の受検生に対する対応と、今後の「別日程の追検査」の実施は。

答弁　これまでは、県立高校と同様、別室での受検を実施している。今後は、他都市の取組状況等も参考に、県と連携して検討する。



善進会

田尻　善裕議員

質問1　余震で大きくなった建物被害への本市対応は

建物の被害判定を受けた後、余震でヒビが大きくなったり傾きが出た場合、市の判定は変わらないのか。

答弁　余震によって建物の被害が大きくなった場合も、内閣府の「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」に基づき実施の判断を行う。

質問2　学校で防災ヘルメット等配備が必要では

他の政令市で進む防災ヘルメットや防災ズキンの配備が地震を経験した本市も必要ではないか。

答弁　来年４月の熊本市立学校防災月間にあわせ、各家庭で防災ズキンの作成に取り組んでいただくよう、各小学校に通知する。

市民連合

村上　　博議員

質問1　誰もがどこでも乗り降りできる電停を

フランス・グルノーブル市で、低床電車での自由な移動を満喫した。交通政策の観点から、電停改良の見解は。

答弁　基幹公共交通である市電を、様々な方に安心してご利用いただくためにも電停改良は必要であり、優先度の高い電停から順次進める。

質問2　学校現場の働き方改革について

学校に３日間密着したが、現場の多忙化・大変さを実感した。解消に向けた具体的な検討と改革の内容は。

答弁　「学校改革！教員の時間創造プロジェクト」として、閉庁日の設定、時間外の電話対応等、現場の意見を聴きながら方策を検討する。

予算決算委員会の審査概要

全議員で構成する当委員会で、平成29年度補正予算及び関連議案について審査を行いました。

締めくくり質疑（平成29年12月7日）

「平成29年度　熊本市一般会計補正予算」について

- 復興基金積立金の使途については、市民の意向を反映させることが重要であることから、今後、まちづくりセンター等の身近な施設において、意見箱を設置する等、市民の意見を広く聴取する仕組みを講じてもらいたい。
- 熊本城仮設見学通路設計業務委託については、利用見通しや、総事業費・撤去費用等について十分な検討がなされぬまま予算案の計上に至ったことは拙速（せっそく）である。市民や議会へ十分な説明を行い、理解や納得を得ながら事業を進めるべきではないか。
- 被災者提供用市営住宅空家修繕経費並びに災害公営住宅整備事業について、仮設住宅入居者への住まいの再建に向けた意向調査を踏まえ、入居希望者のニーズに即した提供戸数の確保に努めるとともに、一般市営住宅入居希望者を含めた住宅提供については、適切な情報提供と丁寧な説明を求めたい。

分科会・委員会の審査概要

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

総務

●ＮＨＫ熊本放送会館跡地購入の協議について

本跡地は熊本城の旧城域内に位置する歴史的・文化的価値の高い重要な地区であることから、百年先の復元整備の形を見据えながら、同跡地の将来的な利活用策を検討してもらいたい。

多額の財政支出を伴う跡地の購入検討にあたっては、今後の本市財政状況を勘案した議論が必要であることから、購入ありきではなく、跡地の利活用方針等について随時議会へ報告を行う等、慎重な検討を求めたい。

教育市民

●熊本市立城南図書館及び児童館の指定管理について

アンケート調査等を行い、利用者の意見・要望の把握に努め、ニーズに即したサービスが提供できるよう指定管理者に対し積極的に働きかけてもらいたい。

●ＳＮＳを活用した災害等情報発信事業について

災害情報だけでなく、関係局と連携し行政情報全般にわたった情報の発信に努めてもらいたい。

厚生

●母子・父子福祉センター廃止について

本センター廃止に伴い、現在の支援事業の継続について不安視する声もあることから、実施場所等の具体的な内容を明示する等、利用者に十分な説明を行った上で、廃止条例案を提案すべきではなかったか。

●少子化対策推進事業について

企業や団体における結婚支援を行う本事業の効果を高めるため、農業団体等地域で結婚支援の活動を積極的に行っている団体を掘り起こし、各団体間の連携を図りながら事業を推進してもらいたい。

環境水道

●不法投棄監視業務について

不法投棄が跡を絶たない現状に鑑み、市民からの情報の受付窓口や罰則規定について、市政だより等を十分に活用し周知徹底を図り、不法投棄の根絶に努めてもらいたい。

●熊本市森林学習館について

熊本市森林学習館については、施設の老朽化が懸念されているが、指定管理者と連携し施設機能の充実を図る等、利用者増に向けた取り組みを求めたい。

経済

●被災小規模事業者持続化支援経費

復興基金を活用した本制度は、小規模事業者の喫緊課題である人手不足の解消を図るものであるが、人手不足の根本的な解決に向け、その原因を検証してもらいたい。

●熊本市競輪事業会計補正予算

競輪事業検討会における早期の縮小再開とする検討結果については理解するが、事業再開に向けては検討会で聴取した関係団体等の意見が可能な限り反映されるよう、努力してもらいたい。

都市整備

●被災者提供用市営住宅空家修繕経費について

市営住宅の入居希望者には高齢者等も多いことから、入居者が安心して快適に生活できる住まいが提供できるよう、入居者のニーズに即した改修を求めたい。また、住宅戸数の確保にも万全を期してもらいたい。

●大規模盛土造成地滑動崩落防止施設の設置について

当該施設を設置した土地に設ける標識は、施設の損傷・損壊等を防ぐため、設置目的や禁止事項・罰則規定、問い合わせ先等必要な事項を明記し、住民や工事関係者等に対しわかりやすい表示を求めたい。

トピックス

北口和皇議員の不当要求行為等に関する対応について
～調査特別委員会の中間報告と３度目の辞職勧告決議案を可決～

北口和皇議員の不当要求行為等に関する調査特別委員長の中間報告〔要約〕

これまで12回にわたり調査・審議を行ったが、今回は、不当要求行為等防止対策会議より報告のあった27事案の調査について中間報告する。

まず、局毎に関係事案の詳細説明を受け、それに対する調査を行ってきたが、全般を通じて北口議員の要求行為は、政治倫理審査会からの指摘のとおり、多数の役職を兼任していることでの影響力を背景に、執行部に対し恣意的で高圧的な言動が常態化していたことを改めて確認した。

また、調査過程において、熊本市漁業協同組合への業務委託及び補助金交付に関し、契約方法や委託先について、適切とは言い切れない部分が見受けられたことから、詳細な事業内容の確認が必要となり、本特別委員会において、議長に対し個別外部監査の実施要請を決定し、平成29年11月７日に外部監査人より監査結果の報告がなされたところである。

外部監査報告では、同組合の代表理事を務める北口議員の働きかけに、市担当者が迎合して事務事業を実施した結果、予算措置や事業決定における審査及び業務実績の確認が不十分となり、各業務委託及び補助事業について不適正であるとの指摘がなされた。

さらに、北口議員の行為は、議員としての立場・権限の逸脱濫用であり、議員の兼業禁止規定に抵触していた疑いが強いとも述べられている。

この間、北口議員においては、本特別委員会より要求した資料提供に対して、非協力的であり、かつ、平成29年11月24日の本特別委員会における意見聴取では、不誠実な回答に終始し、自身の責任を認めることなく、全く反省が感じられないものであった。

以上の調査を経て、本特別委員会において、

１、市長に対し市長が任命している役職の解職を要請する（→①）

１、北口議員が役職に就任している団体に対し、役職の解職を要請する（→②）

１、熊本市漁業協同組合及び熊本県内水面漁業協同組合連合会の業務及び会計状況の検査の実施を各々の監督官庁に要請する意見書を提出する（→③）

１、北口議員に対する議員辞職勧告の決議を議会運営委員会に要請する

なお、速やかに辞職しない場合は、本特別委員会において、兼業禁止行為に関する調査を行う

以上のとおり、決定したものである。

今後は、二度とこのような事態を生じさせることのないよう、議会と執行部の透明で適切な関係構築に向け、調査を継続していく。

３度目の議員辞職勧告決議案を全会一致で可決

本市議会は、これまでの北口議員による不当要求行為を受け、平成27年と平成28年の第４回定例会において、２度にわたり、それぞれ全会一致をもって議員辞職勧告決議を可決したところでありますが、これを無視し続け、今日に至ってもなお、議員の職にあり続けていることは、遺憾の極みであり、断じて容認できるものではありません。

よって、直ちに議員の職を辞するよう、北口議員に対する３度目の辞職勧告決議案を提出し、全会一致で可決しました。

なお、本辞職勧告決議をもって、北口議員が直ちに辞職しない場合、調査特別委員会において、議会の決定により失職に至る、議員の兼業禁止行為に関する調査を行い、その責任を徹底的に追及していく所存であります。

※調査特別委員長の中間報告〔要約〕における①②については、直ちに、市長及び北口議員が役職に就任している団体に対し、役職の解職を要請しました。
また、③についても、業務及び会計状況の検査の実施を各々の監督官庁に要請する意見書を提出しました。なお、本意見書につきましては、４ページの「可決された意見書（発議第20号及び発議第21号）」をご覧ください。

可決された意見書

市議会では、国会または関係行政庁に意見書を提出することで、議会としての意思を表明します。第４回定例会では、３件の意見書が全会一致で可決されました。

発議第20号	熊本県内水面漁業協同組合連合会への業務及び会計状況の検査を求める意見書について
発議第21号	熊本市漁業協同組合への業務及び会計状況の検査を求める意見書について
発議第22号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充及びＣ型肝炎患者の救済の延長を求める意見書について

発議第20号　熊本県内水面漁業協同組合連合会への業務及び会計状況の検査を求める意見書について

１　平成22年度から平成27年度の熊本県内水面漁業協同組合連合会の収支関連事項として、財務諸表上の各種科目に関し、その相手方、収入及び支出の具体的内容、名目及び額に関すること。
２　熊本県内水面漁業協同組合連合会が、熊本市上下水道局より受託していた平成23年度から平成27年までの河川環境調査（魚類）に伴う魚類捕獲業務委託に関し、熊本市漁業協同組合その他の関係者から、実施箇所や魚類捕獲方法、その見積等に関する説明及び回答等を受け、あるいは、これらに対し問い合わせをしたことがあるか及びその時期、方法、内容等に関すること。
３　上記業務委託に関して、業務の全部ないし一部を熊本市漁業協同組合その他の漁業協同組合に再委託したことがあるか及びその時期、内容、委託額等に関すること。
４　上記業務委託に関して、実施用具（電気ショッカー船含む。）の調達、作業員の手配及び確保方法、各年度の作業員の所属組合別の人数に関すること。

発議第21号　熊本市漁業協同組合への業務及び会計状況の検査を求める意見書について

１　平成23年度から平成27年度の熊本市漁業協同組合の収支関連事項として、財務諸表上の各種科目に関し、その相手方、収入及び支出の具体的内容、名目及び額に関すること。
２　熊本市漁業協同組合が、平成23年度から平成27年度までに熊本市上下水道局から熊本県内水面漁業協同組合連合会が受託した河川環境調査（魚類）に伴う魚類捕獲業務委託の全部ないし一部の再委託を受けたか否か及びその時期、内容、委託額等に関すること。
３　熊本市漁業協同組合の業務受託能力の点から、同組合の業務が、法令、定款等により適正に行われていたか否かを確認するための同組合の組織、業務実態及び組合員の漁獲実績に関すること。

発議第22号　ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充及びＣ型肝炎患者の救済の延長を求める意見書について

１　ウイルス性肝硬変に係る医療費助成制度を創設すること。
２　身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。
３　一人でも多くの患者を救済するため、「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるＣ型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」を改正し、請求期限を延長すること。

主な議決結果（会派別）

議案番号・件名 ＼ 会派名	自民党	市民連合	公明党	くまもと未来	共産党	市政クラブ	日本教育	自由クラブ	善進会	明政会	地域創世	和の会	議決結果
議第225号　平成29年度熊本市一般会計補正予算	○	○	○	○	×	○	○	－	○	○	○	○	可決
議第238号　熊本市平成28年熊本地震復興基金条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	可決
議第240号　くまもと森都心プラザ条例の一部改正について	○	○	○	○	×	○	○	－	○	○	○	○	可決
議第241号　熊本市区の設置等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	可決
議第243号　熊本市立幼稚園条例の一部改正について	○	○	○	○	×	○	○	－	○	○	○	○	可決
議第244号　熊本市立小学校及び中学校設置条例の一部改正について	○	○	○	○	×	○	○	－	○	○	○	○	可決
議第246号　熊本市母子・父子福祉センター条例を廃止する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	可決
議第247号　熊本市大規模盛土造成地滑動崩落防止施設の保全に関する条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○	－	○	○	○	○	可決
議第250号　熊本市自転車駐車場条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	可決
議第354号　熊本市長等の給料の特例に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	可決

市議会からのお知らせ

傍聴にいらっしゃいませんか

- 本会議…どなたでも自由に傍聴することができます。
  - ○傍聴希望の方は、本会議の開催される日に議会棟５階の受付にお越しください。
  - ○手話通訳を希望される方は、傍聴希望日の１週間前までに議会事務局までご連絡ください。
- 委員会…委員会室外に設けられたモニターテレビを通じて、どなたでも自由に傍聴（視聴）することができます。

議会図書室をご利用ください

- サービス内容
  （１）議会図書室資料、政務活動費収支報告書、資産等報告書等の閲覧
  （２）市立図書館等の予約本の受取及び返却
- ご利用時間
  午前９時～午後５時（土、日、祝日、年末年始を除く。）

インターネット中継をしています

- 定例会、臨時会の本会議及び予算決算委員会は市議会ホームページで生中継・録画中継を行っています。

会議録の閲覧ができます

- 平成３年以降の定例会・臨時会会議録及び平成15年５月以降の各委員会会議録を市議会ホームページに掲載しています。それより以前の分については、議会図書室等で閲覧することができます。

第１回定例会は 2月23日（金）開会

詳しい会議日程は熊本市議会ホームページをご覧ください。

熊本市議会

編集後記

議会広報委員会（10名）

浜田大介委員長

紫垣正仁副委員長

白河部貞志委員

福永洋一委員

小佐井賀瑞宜委員

髙本一臣委員

光永邦保委員

三森至加委員

山部洋史委員

大塚信弥委員

今議会では、２名の女性議員の際立った言動等により全国規模で熊本市議会が注目を集めました。私たちは、市民の皆様に議会の動きを「正しく・読みやすく・わかりやすく」伝えることを念頭に、本紙を作成してきました。これからも派手ではなく丁寧な紙面づくりをめざします。ご愛読をお願いいたします。

福永　洋一　議会広報委員

発　　行／熊本市議会
編集・文責／熊本市議会広報委員会

〒860-8601　熊本市中央区手取本町1番1号
TEL.096-328-2684（議会事務局調査課）
FAX.096-324-3284　　第025号
電子メール
gikaichousa@city.kumamoto.lg.jp